

平成 22 年度事業活動の概況（資料編）

*（競輪補助金）は財団法人 JKA 補助金を受けて実施した事業

*（積立金）は機械貿易振興事業積立金で実施した事業

I. 貿易・投資・市場対策

1. 経済連携・APEC・WTO・通商投資対策

(1) 経済連携、APEC・WTO・通商投資対策

「国際通商投資委員会」(委員長 井上武彦氏 パナソニック(株)(競輪補助金)

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際通商投資委員会 (H. 22. 6. 15 組合会議室)
 - ① 平成 22 年度委員会の設置・運営と検討事項について
 - ② 講演「グローバル化時代の通商政策ーその前提と課題ー」
小寺彰氏（当委員会主査・東京大学大学院総合文化研究科教授）
 - ③ 講演「2010 年度不公正貿易報告書について」
米谷三以氏（経済産業省通商政策局国際法務室 室長）
 - ④ その他（調査案件、欧州委員会：将来のEU貿易政策に関するパブコメ等）
- ii 第2回国際通商投資委員会 (H. 22. 7. 23 組合会議室)
 - ① 講演「APEC2010年の現状と見通しについて」
田村曉彦氏（経済産業省 アジア太平洋通商交渉官）
 - ② 講演「ECFAの概要と日本企業への示唆」
伊藤信悟氏（みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 上席主任研究員）
 - ③ その他（調査委託先、意見書の確認）
- iii 第3回国際通商投資委員会 (H. 22. 9. 6 組合会議室)
 - ① 講演「対メルコスール通商政策について」
星野雄一氏（経済産業省通商政策局 中南米室長）
 - ② 講演「日系企業の活動に影響を及ぼすマレーシア政府の動きとそれへの対応について」
岩瀬恵一氏（経済産業省貿易経済協力局 特殊関税等調査室長）
 - ③ その他（調査委託先、調査内容）
- iv 第4回国際通商投資委員会 (H. 22. 10. 13 組合会議室)
 - ① 講演「日本の EPA の現状と今後」
渡辺健氏（経済産業省通商政策局 経済連携課長）

- ② 講演「日本 APEC 会合の議論の現状について」
田村曉彦氏（経済産業省 アジア太平洋通商交渉官）
 - ③ その他（調査案件等）
 - v 第 5 回国際通商投資委員会（H. 22. 11. 16 組合会議室）
 - ① 講演「最近の日 EU 関係について」
和久田肇（日本機械輸出組合ブラッセル事務所 次長）
 - ② その他（調査案件等）
 - vi 第 6 回国際通商投資委員会（H. 22. 11. 24 組合会議室）
 - ① 講演「包括的経済連携に関する基本方針を踏まえた今後の EPA 施策について」
渡辺健氏（経済産業省通商政策局経済連携課 課長）
 - vii 第 7 回国際通商投資委員会（H. 22. 12. 20 組合会議室）
 - ① 講演「韓国のFTA政策と韓国企業の経営戦略」
（「韓国FTA対策に関する調査研究」中間報告）
天野倫文氏（特定非営利活動法人グローバルビジネスリサーチセンター
東京大学大学院経済学研究科 准教授）
朴英元氏（東京大学大学院ものづくり経営研究センター 特任准教授）
宋元旭氏（東京大学大学院経済学研究科）
福澤光啓氏（東京大学大学院ものづくり経営研究センター）
 - ② 講演「WTO ルール交渉、紛争処理の最近の動向」
風木淳氏（経済産業省通商政策局通商機構部 参事官
（兼）国際経済紛争対策室長）
 - ③ その他（事務局より、第 3 回対外投資戦略会議における組合要望について、投資協定に関するアンケート回答結果、ブラッセル事務所調査案件等）
 - viii 第 8 回国際通商投資委員会（H. 23. 2. 16 組合会議室）
 - ① 講演「最近の EU の通商政策について」
住田孝之（日本機械輸出組合ブラッセル事務所 所長）
 - ② 講演「環太平洋経済連携協定（TPP）交渉について」
渡辺健氏（経済産業省通商政策局経済連携課 課長）
 - ix 競争法執行の国際的な調和に関する意見交換会（H. 22. 4. 13 組合会議室）
 - ① 基調報告「INTERNATIONAL HARMONISATION OF INTERNATIONAL COMPETITION LAW ENFORCEMENT」
Wilko van Weert 弁護士（SJ Berwin 法律事務所（ブラッセル事務所）
パートナー）
 - ② 意見交換
- <提言等>**
- i 中国『「2010 年国家自主創新製品認定業務の実行に関する通知（意見募集稿）」についての意見』（5 月）

- ii 『「中華人民共和国自国製品政府調達管理弁法（意見募集稿）」についての意見』(6月)
- iii 『EUの将来の通商政策に関するパブリックコンサルテーションに対する意見』(7月)
- iv 『将来の日 EU 貿易・経済関係に関するパブリックコンサルテーションに対する意見』(11月)
- v 『2011年「日米経済調和対話」の議題案に関する意見』(1月)
- vi 『米国アンチダンピング規則改正案に関する意見』(2月)
- vii 『米金融規制改革法に基づく米国証券取引委員会規則案（紛争鉱物の使用に関する報告・情報開示義務）に関する意見』(3月)

<報告書等>

『平成22年度 国際通商投資委員会報告書』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『通商関連弁護士情報（米国、欧州及びアジア）』日報（Eメール、HP）
- ii 『中国情報』週報（Eメール）

<セミナー等開催>

- i 『アセアンのFTA、及び中国に対する米国・EUのアプローチに関するセミナー』(4月 54名参加)
- ii 『「EU情勢に関する調査報告」の説明会』(7月 46名参加)
- iii 『中国のWTO政府調達協定加入交渉に関する意見交換会』(9月 21名参加)
- iv 『今後の独禁法の主な動向とトピックセミナー（米・EU・中国・日本）』(9月 33名参加)
- v 『最新EU情勢セミナー ～中国の影と新しい日EU関係～』(11月 32名参加)
- vi 『今後の米国の通商政策及びアセアンFTAの最新動向に関するセミナー』(12月 30名参加)

(2) 経済連携の拡大・深化支援対策

「経済連携の拡大・深化支援対策」（競輪補助金）

<調査研究>

- i 『投資協定に関する国際的な最新動向（技術移転・資金回収）分析のための調査研究』
- ii 『EPAの普及・利用促進に関する調査』
- iii 『韓国FTA対策に関する調査研究』

<報告書等>

- i 『韓国のFTA政策と韓国企業の経営戦略』

(3) 原産地規則対策

「原産地規則懇話会」（座長 小寺彰氏 東京大学大学院教授）（積立金）

<委員会等開催状況>

- i 第19回原産地規則懇話会（H.22.5.27 組合会議室）

- ① EPA 交渉の状況等
- ② 部品の原産地証明の簡素化
- ③ EPA の普及・広報活動について
- ii 第 20 回原産地規則懇話会 (H. 22. 10. 12 組合会議室)
 - ① EPA 交渉の状況等
 - ② 広域地域における原産地規則の議論について
 - ③ EPA の普及・広報活動について
- ii 第 21 回原産地規則懇話会 (H. 23. 2. 25 組合会議室)
 - ① EPA 交渉の状況等
 - ② 日墨 EPA の再協議について
 - ③ 広域地域における原産地規則の議論について

(4) 世界の貿易・投資障壁対策

「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 給田英哉氏 国際教養大学理事・特任教授) (積立金)

<協議会開催状況>

- i 第 20 回貿易・投資円滑化ビジネス協議会開催 (H22. 10. 28 機械振興会館会議室)
 - ① 講演「2010 年日本 APEC 会合の議論の現状について」
田村暁彦氏 (経済産業省通商政策局 アジア太平洋通商交渉官)
 - ② 我が国 FTA 政策に関する提言 (案) について
事務局

<提言等>

『我が国 FTA 政策に関する提言』 (11 月)

<報告書等>

『2010 年版 各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望』

<情報提供> 情報誌、E メール、HP 等

- i 『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2010 年版』 (HP)
- ii 『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2011 年新規意見速報版』 (HP)

2. 知財権・国際税務対策

(1) 知的財産権対策

「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 中央大学特任教授) (競輪補助金)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回知的財産権問題専門委員会 (H. 22. 5. 31 組合会議室)
 - ① 平成22年度 知的財産権問題専門委員会の設置・運営について

- ② 報告「営業秘密管理指針の改訂の概要について」
佐藤力哉氏（経済産業省経済産業政策局知的財産政策室 課長補佐）
- ③ 報告「模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の条文案について」
山本信平氏（経済産業省通商政策局 国際知財制度調整官）
- ii 第2回知的財産権問題専門委員会（H. 22. 6. 24 組合会議室）
 - ① 講演「最近の米国特許訴訟事情とパテントトロール訴訟・その対策」
服部健一氏（Westerman, Hattori, Daniels & Adrian, LLP 法律事務所
パートナー 米国特許弁護士）
- iii 第3回知的財産権問題専門委員会（H. 21. 7. 22 組合会議室）
 - ① 報告「知的財産推進計画2010 ～3つの重点戦略と分野別施策～」
遠藤洋路氏（内閣官房知的財産戦略推進事務局 参事官補佐）
 - ② 報告「中国におけるインターネット上の模倣品被害の実態とその対策について」
墳崎隆之氏（経済産業省製造産業局 模倣品対策・通商室 模倣対策専門官
弁護士）
- iv 第4回知的財産権問題専門委員会（H. 22. 9. 17 組合会議室）
 - ① 講演「特許・意匠クレーム解釈の日米比較」
山口洋一郎氏（Rader, Fishman & Grauer 法律事務所 パートナー
ニューヨーク州弁護士、ワシントンDC弁護士）
 - ② 講演「特許虚偽表示トロール対策」
同上
- v 第5回知的財産権問題専門委員会（H. 22. 10. 7 組合会議室）
 - ① 報告「模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の大筋合意について」
山本信平氏（経済産業省通商政策局 国際知財制度調整官）
 - ② 報告「ブラジルの模倣品の現状とその対策」
墳崎隆之氏（経済産業省製造産業局 模倣品対策・通商室 模倣対策専門官
弁護士）
- vi 第6回知的財産権問題専門委員会（H. 22. 11. 19 組合会議室）
 - ① 講演「ASEAN・インドの知財制度とエンフォースメント」
黒瀬雅志氏（協和特許法律事務所 副所長 弁理士）
- vii 第7回知的財産権問題専門委員会（H. 22. 12. 15 組合会議室）
 - ① 講演「米国の最新知財情勢」
中楨利明氏（JETRO NEW YORK 知的財産部長 知的財産研究所 ワシントン
事務所長）
- viii 第8回知的財産権問題専門委員会（H. 22. 2. 24 組合会議室）
 - ① 講演「発明の進歩性における容易想到性の判断—事後分析的思考の排除を巡る
最近の判例動向とその対応策—」
外川英明氏（本委員会委員長：中央大学法学部 特任教授）

② 講演「冒認出願と特許取戻し請求権」

土肥一史氏（本委員会主査：日本大学知的財産専門職大学院教授、一橋大学
名誉教授）

<提言等>

- i 『大韓民国デザイン保護法一部改正法律案についての意見』（4月）2009年日本・中国・韓国特許庁長官会合及び日台貿易経済会議への要望』（6月）
- ii 『2010年中国国家自主创新製品認定業務の実行に関する通知（意見募集稿）」についての意見』（5月）
- iii 『模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）交渉妥結に向けた意見』（6月）
- iv 『米国特許商標庁による「特許審査着手時期に関する3トラック構想」に対する意見』（8月）
- v 『中国特許行政法律執行規則（意見募集稿）」についての意見』（9月）

<報告書等>

- i 『平成22年度知的財産権問題専門委員会報告書』
- ii 『中国特許法逐条解説書』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『米南通商関連知的財産権情報』（Eメール配信・ウェブサイト）
- ii 『アジアビジネスのための知的財産戦略』（Eメール配信・ウェブサイト）
- iii 『中国知的財産法Q&A』（Eメール配信・ウェブサイト）

<セミナー等開催>

- i 「中国知財制度の最新状況と新職務発明制度における諸問題」セミナー（8月120名参加）
- ii 「米国特許問題セミナー『米国の最終拒絶後の実務対策及びマーキングコントロールによる特許虚偽表示訴訟対策』（11月80名参加）

(2) 国際税務対策

「国際税務研究会」（座長 加藤彰氏 シャープ(株)）（補助金 積立金）

<委員会等開催状況>

- i 第1回国際税務研究会（H.22.5.20 組合会議室）
 - ① 平成22年度国際税務研究会の設置・運営について
 - ② 講演「平成22年度税制改正の国際課税関連に関わる報告」
結城一政氏（税理士法人トーマツ東京事務所 金融国際税務グループパートナー）
駕海哲郎氏（税理士法人トーマツ東京事務所 金融国際税務グループ
シニアマネジャー）
 - ③ 移転価格調査対応のための資料準備に関わる留意点 -平成22年度税制改正
福島節子氏（税理士法人トーマツ東京事務所 移転価格グループ パートナー）
- ii 第2回国際税務研究会（H.22.6.3 組合会議室）

- ① 報告「平成 22 年度税制改正検討課題(グループ法人税制、連結納税制度、タックス
ヘイブン税制等に関わる留意点」
村田美雪氏 (KPMG 税理士法人 東京事務所 パートナー)
講演「アジア展開する我が国機械関係企業の国際税務問題と対応策」
高嶋健一氏 (KPMG 税理士法人 グローバル税務アドバイザー パートナー)
- iii 第 3 回国際税務研究会 (H. 22. 7. 2 組合会議室)
- ① 講演「国際的水準を目指した法人税改革」
吉村直奏氏 (経済産業省経済産業政策局企業行動課 課長補佐)
- ② 講演「アジア 4 カ国の法人実効税率」～日本と比べてどのくらい低いのか～
鈴木将覚氏 (みずほ総合研究所 政策調査部 主任研究員)
- iv 第 4 回国際税務研究会 (H. 22. 8. 24 組合会議室)
- ① 講演「欧州における投資に係る税制の最近の動向について」
ペーター・アドリアンセン氏 (ロイエンズ&ルフ弁護士事務所 東京支店
タックスパートナー)
エールコ・ヴァン・デル・ヴェイヴァー氏 (ロイエンズ&ルフ弁護士事務所
東京支店 シニアタックスアソシエイト)
- v 第 5 回国際税務研究会 (H. 22. 9. 29 機械振興会館会議室)
- ① 講演「移転価格税制を巡る最近の司法判断及び平成22年度税制改正を
踏まえた企業の実務対応～TDK 事件及び文書化対応を中心に～」
太田洋氏 (西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士)
- ② 講演「タックス・ヘイブン対策税制に関する最近の司法判断の検討
～ガーンジー島事件及びグラクソ事件を題材に～」
北村導人氏 (西村あさひ法律事務所 弁護士・公認会計士)
- vi 第 6 回国際税務研究会 (H. 22. 11. 10 組合会議室)
- ① 報告「改訂OECD移転価格ガイドラインーアウトライン解説」
堀口大介氏 (KPMG 税理士法人 国際事業アドバイザー パートナー)
- ② 報告「OECDモデル租税条約等の改正動向」
高嶋健一氏 (KPMG 税理士法人 グローバル税務アドバイザー パートナー)
- ③ 報告 「アジア展開する我が国機械関係企業の国際税務問題と対応策」
～我が国企業による中国事業展開上の最近の国際税務問題
デイビット・ファン氏 (KPMG 上海事務所 ディレクター)
長谷川朋美氏 (KPMG 上海事務所 シニア・マネージャー)
- vii 第 7 回国際税務研究会 (H. 23. 1. 27 組合会議室)
- ① 調査委託事業 最終報告「アジア展開する我が国機械関係企業の国際税務問題
と対応策」
高嶋健一氏 (KPMG 税理士法人 グローバル税務アドバイザー パートナー)
伊東康彦氏 (KPMG 税理士法人 国際事業アドバイザー パートナー)

山田彰宏氏 (KPMG 税理士法人 グローバル税務アドバイザー ディレクター)

② 報告「国際企業課税とタックス・リスク・マネジメント」

渡辺智之氏 (一橋大学 国際・公共政策大学院 院長 (国際税務研究会 主査))

③ 講演 「中国日系企業の税関業務に関するコンプライアンス管理とリスク統制」

板谷圭一氏 (デロイト広州事務所 タックスパートナー)

viii 第8回国際税務研究会 (H. 23. 2. 18 組合会議室)

① 講演 「平成 23 年度税制改正 (国際課税) の概要」

「アジア拠点化推進税制について」

須賀千鶴氏 (経済産業省貿易経済協力局貿易振興課 課長補佐)

<提言等>

i 『我が国との租税条約交渉に係る意見提出』 (通年)

－新規締結 (香港、チリ)

－改定 (オランダ、タイ)

－情報交換規定 (ガンジー、ケイマン、バハマ、シンガポール、ベルギー、マン島、
ジャージー、バーミューダ)

ii 『平成 23 年度税制改正に関する要望』 (7 月) 日本機械輸出組合、

国際課税連絡協議会

<報告書等>

『アジア展開する我が国機械関係企業の国際税務問題と対応策 』

<セミナー等開催>

『2010 年中国税制総まとめ』 (H23. 2. 28 90 名参加)

3. エマージング等市場対策

(1) エマージング市場対策

「エマージング市場委員会」(委員長 名女川文比古氏 (株東芝)(補助金 積立金)

<委員会等開催状況>

i 第 1 回エマージング市場委員会 (H. 22. 4. 12 組合会議室)

① 平成 22 年度エマージング市場委員会の設置・運営について

② 講演「メキシコの経済情勢と今後の展望」

堀江正人氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 調査部 研究員)

③ 調査報告「レアメタル(希少金属)資源問題 その 1」

馬場洋三氏 ((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 希少金属備蓄部
部長)

ii 第 2 回エマージング市場委員会 (H. 21. 5. 18 組合会議室)

① 講演「現在のタイにおける政治対立の緊急報告」

青木まき氏 (日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター)

東南アジア I グループ 研究員)

- iii 第3回エマージング市場委員会 (H. 22. 6. 7 組合会議室)
- ① 講演「イスラム金融のことはじめー世界金融市場の新潮流ー」
野呂瀬和樹氏 (野村総合研究所 公共経営戦略コンサルティング部
コンサルタント)
 - ② 講演「レアメタル(希少金属)資源問題 その2」
馬場洋三氏 ((独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 希少金属備蓄部
部長)
- iv 第4回エマージング市場委員会 (H. 22. 7. 26 組合会議室)
- ① 講演「中国・アジアへの新興国市場戦略の諸観点とものづくり
ーイノベータのジレンマを超えてー」
天野倫文氏 (東京大学大学院経済学研究科 准教授、日本機械輸出組合
エマージング市場委員会 主査)
 - ② 講演「産業構造ビジョンについて」
吉屋拓之氏 (経済産業省通商政策局国際経済課 総括課長補佐)
- v 第5回エマージング市場委員会 (H. 22. 9. 16 組合会議室)
- ① 講演「中台ECFA時代の到来と日本企業への影響」
伊藤信悟氏 (みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 上席主任研究員)
 - ② 講演「新興市場の虚像と実像ーナイジェリア社会経済の現状ー」
望月克哉氏 (日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究支援部 部長)
- vi 第6回エマージング市場委員会 (H. 22. 10. 26 組合会議室)
- ① 講演「ポストBRICs 一次なる新興国と地域統括拠点を考えるー」
森健氏 (野村総合研究所 技術・産業コンサルティング部 上級コンサルタント)
 - ② 中間報告「中国の台頭する中間層と我が国機械企業の事業機会に関する調査」
松永久氏 (三菱総合研究所 海外事業研究センターシニアプロジェクト
マネージャー)
- vii 第7回エマージング市場委員会 (H. 22. 12. 3 組合会議室)
- ① 中間報告「北アフリカの市場環境と日本企業の事業機会調査」
原正一郎氏 (野村総合研究所 社会産業コンサルティング部)
横山大輔氏 (野村総合研究所 社会産業コンサルティング部)
- viii 第8回エマージング市場委員会 (H. 23. 1. 18 組合会議室)
- ① 中間報告「中国の台頭する中間層と我が国機械企業の事業機会に関する調査」
松永久氏 (三菱総合研究所 海外事業研究センターシニアプロジェクト
マネージャー)
- ix 第9回エマージング市場委員会 (H. 23. 2. 15 組合会議室)
- ① 講演「主要各国の為替レートの動向」
片岡剛士氏 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済・社会政策部)

主任研究員)

- ② 講演「拡大アジア経済圏の機械需要・生産・貿易の現状と見通し」
森健氏(野村総合研究所 技術・産業コンサルティング部 上級コンサルタント)

x 第10回エマージング市場委員会 (H.23.3.11 組合会議室)

- ① 講演「中東民主化・新しい時代へー国際政治・経済に与える影響と今後の展望ー」
福富満久氏(国際金融情報センター 中東部兼アフリカ部 主任エコノミスト)
- ② 最終報告「北アフリカの市場環境と日本企業の事業機会調査」
原正一郎氏(野村総合研究所 社会産業コンサルティング部)
横山大輔氏(野村総合研究所 社会産業コンサルティング部)

<報告書等>

- i 『北アフリカの市場環境と日本企業の事業機会調査』
- ii 『中国の台頭する中間層と我が国機械企業の事業機会』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『アジア投資関連制度ニュース』(月刊、HP)
- ii 『中南米投資関連制度ニュース』(HP)
- iii 『エマージング市場情報・中国経済現地報告』(月刊、HP)

<セミナー等開催>

- i 『中国経済社会情勢 1』(4月 70名参加)
- ii 『金融危機後のロシア市場』(10月 50名参加)
- iii 『中国経済社会情勢 2』(12月 60名参加)

(2) 拡大アジア経済圏市場・分業対策(競輪補助金)

「アジア市場対策委員会」(委員長 松原武夫氏 ヤンマー(株))

「アジア事業戦略WG」(座長 松原武夫氏 ヤンマー(株))

<委員会開催状況>

- i 第1回アジア市場対策委員会 (H.22.6.8 組合大阪支部会議室)
 - ① 委員長の選任
 - ② 平成21年度事業報告および平成22年度事業計画について
 - ③ 講演「中国市場変革の潮流 ～中国内需のビジネスチャンスと課題～」
尹昌来順氏(株)チャイナウェイ 代表取締役社長)
- ii 第2回アジア市場対策委員会 (H.22.7.13 組合大阪支部会議室)
講演「期待される総選挙後のミャンマー ～最近の政治と経済の情勢～」
荒木義宏氏(日本貿易振興機構 海外調査部 主査)
- iii 第3回アジア市場対策委員会 (H.22.9.14 組合大阪支部会議室)
講演「イスラム金融のことはじめ ～世界金融市場の新潮流～」
野呂瀬和樹氏(株)野村総合研究所 公共経営戦略コンサルティング部)
- iv 第4回アジア市場対策委員会 (H22.12.14 組合大阪支部会議室)

- ① インド南部現地調査概要報告
松原武夫委員長（ヤンマー(株) 経営企画本部 マーケティンググループ課長)
- ② 22年度調査事業「インド南部における機械生産・販売環境」中間報告
岩垂好彦氏（㈱野村総合研究所 グローバル戦略コンサルティング部
上級コンサルタント）
- v 第5回アジア市場対策委員会（H23.2.14 組合大阪支部会議室）
講演「勃興するインドネシア市場 ～急速な内需の高まり～」
手塚洋平氏（㈱野村総合研究所 コンサルティング事業本部 技術・産業
コンサルティング部）
- vi 第6回アジア市場対策委員会（H23.3.8 輸出繊維会館第5会議室）
講演「今、世界で何が起きているか ～サムスンに見るグローバル戦略～」
吉川良三氏（東京大学大学院 経済学研究科 ものづくり経営研究センター
特任研究員）

＜アジア事業戦略 WG 開催状況＞

- i 第1回 WG（H.22.6.8 組合大阪支部会議室）
- ii 第2回 WG（H.22.7.13 組合大阪支部会議室）
- iii 第3回 WG（H.23.3.8 組合大阪支部会議室）

＜報告書等＞

- i 『インド南部における機械生産・販売環境』
- ii 『拡大アジア経済圏の機械需要・生産・貿易の展望』

4. 海外現地対策

(1) 欧米貿易・投資環境整備対策(BXL 事務所事業)(競輪補助金)(積立金)

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 『EU 貿易関連法マニュアル』（作成中）
- ii 『EU 環境法マニュアル』（作成中）
- iii 『リスボン条約後の EU 制度マニュアル』（作成中）
- v 『米欧の国際競争力強化政策』（6、9、11、12、2月配信）
- iv 『欧州 CSR レポート』（9、12、2月配信）

(2) 中国等アジア現地対策(香港事務所事業)(競輪補助金)

＜報告書等＞

- i 『「中国における環境ビジネスの傾向と機会」』
- ii 『中国における社会の生成と企業の対応』
- iii 『「第12次5ヶ年計画の中国の政治・経済」』

(3) 北米現地対策（競輪補助金）

<報告書等>

- i 『オバマ政権の米国産業政策～産業政策の枠組みとその効果』
- ii 『オバマ政権の米国通商政策～対日・対アジア通商政策、FTA への対応』
- iii 『米国国際物流円滑化とセーフティ対策』

II. 国際競争力強化対策

1. 国際競争力強化対策（競輪補助金）

(1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回機械産業国際競争力委員会（H22. 5. 28 組合会議室）
 - 報告「世界主要企業の経済危機克服策と次なる成長戦略」
竹村文伯氏（A. T. カーニー プリンシパル）
 - 報告「世界主要工作機械メーカーの経済危機克服策と次なる成長戦略」
山本美樹夫氏（A. T. カーニー プリンシパル）
- ii 第2回機械産業国際競争力委員会（H22. 7. 22 組合会議室）
 - ① 「平成22年度国際競争力強化事業計画について」
 - ② 講演「平成22年度ものづくり白書について」
川上一郎氏（経済産業省製造産業局政策企画官）
 - ③ 報告「日米欧・独中韓の国際競争力強化政策について」
事務局（理事・総務企画グループリーダー）
- iii 第3回機械産業国際競争力委員会（H22. 12. 17 組合会議室）
 - ① 報告「2009年度の日米欧アジア機械産業の国際競争力の実態」
事務局（理事・総務企画グループリーダー）
 - ② 報告「ものづくり白書の諸論点」
堺井啓公氏（経済産業省製造産業局政策企画官）
- iv 第4回機械産業国際競争力委員会（H22. 4. 27 組合会議室）
 - ① 報告「我が国機械関係企業の新興国市場戦略」
新宅純二郎氏（ものづくり経営研究センター理事 東京大学大学院経済学研究科
准教授）
 - ② 講演「韓国機械関係企業の新興国市場戦略」
朴英元氏（東京大学大学院経済学研究科特任准教授 ものづくり経営研究
センター）

＜報告書等＞

- i 『2010 年度版 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状』
- ii 『わが国機械産業の国際競争力強化策Ⅷ』

＜情報提供＞情報誌、Eメール、HP等

- i 『世界機械需要・ITトレンドウォッチ』（月2回）
- ii 『米欧の国際競争力強化政策』（6、9、11、12、2月）
- iii 『欧州CSRレポート』（9、12、2月）

＜セミナー等開催＞

- i 『国際競争力強化エグゼクティブセミナー』（7月 80名参加）
 - ① 第1テーマ「世界主要企業の世界経済危機克服と次なる成長戦略」
竹村文伯氏（A.T.カーニー プリンシパル）
 - ② 第2テーマ「世界主要工作機械メーカーの経済危機克服策と次なる成長戦略」
山本美樹夫氏（A.T.カーニー プリンシパル）
- ii 『世界経済セミナー』（12月 200名参加）
 - ① 第1テーマ「2011年の世界経済と国際貿易・投資の行方」
伊藤元重氏（東京大学大学院経済学研究科教授）
 - ② 第2テーマ「2011年の中国経済と対中ビジネス環境」
柯隆氏（富士通総研主席研究員）

2. 貿易手続改革と国際サプライチェーン高度化対策（競輪補助金）

「国際電子商取引円滑化委員会」（委員長：福本正憲氏 富士通(株)）

＜委員会等開催状況＞

- i 第1回国際電子商取引円滑化委員会（H.22.6.17 組合会議室）
 - ① 「規制・制度改革に関する分科会」について
 - ② 「産業構造ビジョン2010」について
 - ③ 「平成22年度事業計画の検討」について
- ii 第2回電子商取引円滑化委員会（H.22.9.8 組合会議室）
 - ① 「欧州調査団の派遣」について
 - ② 「物流施策大綱」について
- iii 第3回電子商取引円滑化委員会（H.22.10.12 組合会議室）
 - ① 「内閣府 国民の声」について
 - ② 「海運にかかる運賃、スペース問題への取り組み」について
 - ③ 「欧州調査の実施報告」について
- iv 第4回電子商取引円滑化委員会（H.22.11.15 組合会議室）
「平成23年度関税法改正」について
- v 第5回電子商取引円滑化委員会（H.23.2.8 組合会議室）

「平成 23 年度関税法改正」について

<WCO 会議出席>

- i H22. 4. 26～4. 29 (ベルギー・ブラッセル)
- ii H22. 6. 20～6. 22 (ベルギー・ブラッセル)
- iii H22. 10. 11 ～10. 14 (ベルギー・ブラッセル)
- iv H. 22. 12. 5～12. 6 (中国・上海)

<報告書等>

- i 『欧州通関関連法改正等の動向調査』
- ii 『米国の今後 2～3 年間の貿易手続き政策の見通し』

<セミナー等開催>

- i 『2010 米国サプライチェーン・セキュリティセミナー』(5 月 120 名参加)
- ii 『太平洋航路に係る船社(TSA)との意見交換会』(7 月 国交省、船社、荷主の計 60 名参加) TSA: Transpacific Stabilization Agreement

<情報提供>情報誌、E メール、HP 等

- i 『欧州 24 時間ルール』(E メール、ウェブサイト)
- ii 『原発事故に伴う海外の放射線検査等にかかる動向』(E メール、ウェブサイト)
- iii 『米国 10+2 ルールの運用について』(E メール、ウェブサイト)

3. 欧州国際競争力強化現地対策(BXL 事務所事業)(競輪補助金)

<情報提供>情報誌、E メール、HP 等

『米欧の国際競争力強化政策』(6、9、11、12、2 月)

Ⅲ. 環境・安全対策

1. 貿易と環境対策

- (1) 「貿易関連環境問題対策委員会」(委員長 宮井真千子氏 パナソニック(株))
(競輪補助金)(積立金)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 22. 4. 28 組合会議室)
 - ① 正副委員長の選任
 - ② 「地球温暖化を巡る最近の動向」
田中繁広氏 (経済産業省 産業技術環境局 環境政策課長)
 - ③ 平成 22 年度「貿易と環境事業」と委員会の実施・運営について

- ii 第2回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 22. 7. 2 機械振興会館 6階 65号室)
「EU製品環境規制の最新動向」
小山師真氏 (株)堀場製作所ブラッセル事務所 代表)
- iii 第3回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 22. 10. 25 組合会議室)
「カーボンフットプリント (CFP) の現状と課題」
稲葉敦氏 (工学院大学工学部 環境エネルギー化学科 教授)
- iv 第4回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 22. 11. 11 組合会議室)
「欧州環境政策の最新動向」－気候変動、エネルギー効率化、リスボン条約等－
和久田肇氏 (日本機械輸出組合 ブラッセル事務所次長)
- v 第5回貿易関連環境問題対策委員会 (H. 23. 2. 2 組合会議室)
「グローバルな化学物質規制の動向」
佐々木幸雄氏 (社)日本化学工業協会 化学品管理部 部長)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『環境関連情報』(Eメール)
- ii 委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をHP上で共有化

<セミナー等開催>

- i 「REACH規則の最新動向及び一般製品安全指令の改訂動向」(H22. 9. 24)
Mayer Brown International LLP(Brussels) Jean-Philippe Montfort 弁護士
- ii 「最新の化学物質規制への対応」(H22. 11. 5)
(医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催)
 - ① [環境規制の概要] 経済産業省 商務情報政策局 情報通信機器課 課長補佐 谷浩氏
 - ② [欧州の環境規制] JBCE 小山師真氏
 - ③ [各国の化学物質規制] (社)日本化学工業協会 化学品管理部長 長谷川勝昭氏
 - ④ [中国 WEEE/RoHS] JEITA 北京事務所長 武田英孝氏
- iii 「EU製品環境規制等の最新動向」(H22. 12. 13(大阪)、12. 15(東京))
日本機械輸出組合ブラッセル事務所次長 福本拓也氏 (JBCE 事務局長)
- iv 「米国／中国における最近の環境関連動向」(H23. 2. 8)
 - ① 「米国における最近の環境関連動向」
エンバイロメント・ジャパン(株) 国際環境ビジネスコンサルタント 玉虫完次氏
 - ② 「中国における最近の環境関連動向」
ジェトロ北京センター電子情報産業部長 JEITA 北京事務所長 軽機械センター
北京事務所長 武田英孝氏

(2)「貿易と環境専門委員会」(委員長 佐藤孝夫氏 (株)リコー) (競輪補助金) (積立金)

<委員会等開催状況>

- i 第1回貿易と環境専門委員会 (H. 22. 4. 27 組合会議室)
 - ① 委員長の選任および委員紹介

- ② 今年度の委員会運営について
- ③ REACH、ErP 等関連動向について
- ii 第 2 回貿易と環境専門委員会 (H. 22. 5. 28 組合会議室)
REACH、エコデザイン指令、EU エネルギー戦略等関連動向
- iii 第 3 回貿易と環境専門委員会 (H. 22. 6. 25 組合会議室)
エコデザイン指令、エネルギーラベル、REACH、気候変動政策等関連動向
- iv 第 4 回貿易と環境専門委員会 (H. 22. 7. 29 組合会議室)
REACH、エコデザイン指令、CENELEC TC111X 等関連動向
- v 第 5 回貿易と環境専門委員会 (H. 22. 9. 30 組合会議室)
REACH、エコデザイン指令、エネルギーラベル等関連動向
- vi 第 6 回貿易と環境専門委員会 (H. 22. 10. 29 組合会議室)
ナノマテリアル、REACH、エコデザイン指令等関連動向
- vii 第 7 回貿易と環境専門委員会 (H. 22. 11. 29 組合会議室)
気候変動・エネルギー政策、REACH、エコデザイン指令、ナノマテリアル等関連動向
- viii 第 8 回貿易と環境専門委員会 (H. 22. 12. 22 組合会議室)
REACH、エコデザイン指令、ナノマテリアル、米・省エネプログラム等関連動向
- ix 第 9 回貿易と環境専門委員会 (H. 23. 1. 21 組合会議室)
ハンガリー議長国重点政策、REACH、エコデザイン、米 EU 大西洋経済評議会等関連動向

<関連施設見学会>

環境関連施設見学会 (H. 23. 2. 17)

『(株)リーテム 東京工場』(東京都スーパーエコタウン事業選定工場)

<報告書等>

『製品ライフサイクルに関わる海外の重要な環境政策・規制～エコデザイン・製品カーボンフットプリントを中心に～』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答)

(3) 「環境法規専門委員会」(委員長 井田秀明氏 オリンパス株) (競輪補助金) (積立金)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回環境法規専門委員会 (H. 22. 5. 13 組合会議室)
 - ① 正・副委員長の選任および委員紹介
 - ② 今年度の委員会運営について
 - ③ EU RoHS、インド WEEE/RoHS 案、中国 WEEE、カーボンフットプリント等環境規制動向
- ii 第 2 回環境法規専門委員会 (H. 22. 6. 11 組合会議室)

- ① インド「e-waste(Management and Handling)Rules(案)」へのコメントについて
- ② EU RoHS/WEEE、廃家電リサイクル法、ブラジル電池規制、中国 RoHS 等環境規制動向
- iii 第3回環境法規専門委員会 (H. 22. 7. 9 組合会議室)
EU RoHS/WEEE、電池指令、米加州グリーンケミストリー法案、ベトナム WEEE 等環境規制動向
- iv 第4回環境法規専門委員会 (H. 22. 9. 10 組合会議室)
EU RoHS/WEEE、中国/ベトナム/トルコ WEEE、ウクライナ RoHS、ブラジルリサイクル法等環境規制動向
- v 第5回環境法規専門委員会 (H. 22. 10. 8 組合会議室)
EU RoHS、メキシコエネルギーラベル、ベトナム RoHS、中国 WEEE 等環境規制動向
- vi 第6回環境法規専門委員会 (H. 22. 11. 18 ハイパーサイクルシステムズ内会議室)
EU RoHS、米薄型テレビ省エネラベル、ロシア省エネラベル規則案、タイ省エネ基準、等環境規制動向
- vii 第7回環境法規専門委員会 (H. 22. 12. 14 組合会議室)
EU RoHS/WEEE、ナノマテリアル、セルビア WEEE、ノルウェーRoHS、中国 RoHS 等環境規制動向
- viii 第8回環境法規専門委員会 (H. 23. 1. 14 組合会議室)
EU RoHS/WEEE、カナダ消費者製品安全法、ロシア省エネラベル等環境規制動向
- ix 第9回環境法規専門委員会 (H. 23. 2. 10 組合会議室)
EU WEEE、ブラジル固形廃棄物法、パラグアイ電池等環境規制動向
- x 第10回環境法規専門委員会 (H. 23. 3. 11 機械振興会館地下2階 B2-1 号室)
EU WEEE/RoHS、ロシア省エネ規制、カナダ水銀規制、パラグアイ電池規則等環境規制動向

<関連施設見学会>

環境関連施設見学会 (H. 22. 11. 18)

『(株)グリーンサイクルシステムズ』(大規模・高純度プラスチックリサイクル工場)

『(株)ハイパーサイクルシステムズ 千葉工場』(薄型 TV 等リサイクル工場)

<提言等>

『インド e-waste (Management and Handling) rules 案に対するコメント』(7月)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール: 早期情報の提供、問合せへの回答)

(4)「環境問題関西委員会」(委員長 御輿直史氏 ダイキン工業(株)) (競輪補助金)

<委員会等開催状況>

- i 第1回環境問題関西委員会 (H. 22. 4. 23 組合大阪支部会議室)

- ① 委員長の選任について
- ② 平成 22 年度委員会活動について
- ③ 海外の環境規制動向について（情報交換）
- ii 第 2 回環境問題関西委員会（H. 22. 6. 4 組合大阪支部会議室）
 - ① 「サークル オブ ライフのご紹介」
中川智子（ダイキン工業㈱ CSR・地球環境センター CSR コミュニケーション G
リーダー）
 - ② 「神戸製鋼グループの環境経営」坂繁樹委員（㈱神戸製鋼所）
 - ③ 海外の環境関連動向について（情報交換）
- iii 第 3 回環境問題関西委員会（H. 22. 7. 8 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「欧州の製品環境規制—RoHS 改正動向を中心に—」
小山師真氏（株式会社堀場製作所 ブラッセル事務所代表）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）（合金鉛他）
- iv 第 4 回環境問題関西委員会（H. 22. 9. 6 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「カーボンフットプリントの現状と課題」
稲葉敦氏（工学院大学工学部 環境エネルギー化学科 教授）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- v 第 5 回環境問題関西委員会（H. 22. 10. 27 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「中国製品化学物質環境規制の動向」
高木正勝氏（日本テピア㈱ 主席研究員）
 - ② 「船井電機—製品環境への取組み」倪悦勇委員（船井電機㈱）
 - ③ 海外の環境関連動向について（情報交換）
- vi 第 6 回環境問題関西委員会（H. 22. 11. 16 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「EU の環境法規制の動向と IECTC111 を中心とした規格開発の状況」
佐藤孝夫氏（㈱リコー 社会環境本部 担当部長(国際環境規制), IEC ACEA（環境
諮問委員会）日本代表委員）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- vii 第 7 回環境問題関西委員会（H. 22. 12. 21 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「世界の環境法規動向～化学物質規制を中心に～」
蛇抜信雄氏（㈱プロティビティ LLC アソシエイトディレクター）
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- viii 第 8 回環境問題関西委員会（H. 23. 1. 20 ダイキン工業㈱淀川製作所）
 - ① ダイキン工業㈱淀川製作所の概要及び環境への取組み、化学事業部安全体感セン
ター見学
 - ② 海外の環境関連動向について（情報交換）
- ix 第 9 回環境問題関西委員会（H. 23. 2. 15 組合大阪支部会議室）
 - ① 講演「グローバルな化学品規制の動向」

佐々木幸雄氏（社団法人日本化学工業協会 化学品管理部 部長）

② 海外の環境関連動向について（情報交換）

x 第10回環境問題関西委員会（H.23.3.16 組合大阪支部会議室）

① 「2011年版GADSL—GASG議題紹介」金沢博敬委員（㈱豊田自動織機）

② 海外の環境関連動向について（情報交換）

③ 委員会活動に関する意見交換

<関連施設見学会>

『第1回環境関連施設見学会』（1月）

ダイキン工業㈱淀川製作所

(5) 海外環境関連情報誌「Environment Update」（積立金）

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『海外環境関連情報誌「environment Update Vol.12（2010年度）No.1～6」』（隔月発行）

(6) 合同環境専門委員会開催（競輪補助金）（積立金）

i 合同環境専門委員会（H.22.4.5 組合会議室）

講演「最近の欧州環境規制動向」について

Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長（NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス）

ii 合同環境専門委員会（H22.6.25 組合会議室）

講演「欧州環境規制の動向」

日本機械輸出組合 ブラッセル事務所次長 福本拓也氏（JBCE 事務局長）

iii 合同環境専門委員会（H.22.11.15 組合会議室）

講演「最近の欧州環境規制動向～RoHS 及び ErP を中心に」

Lars Brückner JBCE 環境委員会委員長（NEC ヨーロッパ・ブラッセル オフィス）

iv 合同環境専門委員会（H.23.3.11 機械振興会館 B2-1 号室）

講演「欧州環境規制最新情報」

堀場製作所ブラッセル事務所 代表 中井章仁氏

2. 製品安全基準認証対策

(1) 「基準認証委員会」（委員長：梶屋俊幸氏 パナソニック(株)）（競輪補助金）

<委員会等開催状況>

i 第1回基準認証委員会（H.22.4.20 組合会議室）

① 正副委員長の選任

② 平成21年度基準認証関連事業完了報告

③ 平成22年度基準認証関連事業計画

- ④ 「産業車両の米国排ガス規制対応等」について
 廣田憲司氏（㈱豊田自動織機 トヨタ L&F カンパニー技術部技術管理室設計
 管理グループ グループリーダー）
- ⑤ 「IEC(国際電気標準会議)適合性評価制度における模造品対策の取組み」
 梶屋俊幸氏（パナソニック㈱ 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術
 法規グループ 国際標準化担当参事）
- ii 第2回基準認証委員会（H. 22. 5. 11 組合会議室）
 - ① 「平成22年度製品安全基準認証制度調査に関する委託先の選定」
 - ② 「豪州電気安全規制の動向」について
 川上薫氏（キヤノン㈱ 品質本部品質標準センター品質法規部品品質法規課
 専任主任）
 - ③ 「中国強制認証(CCC)における最新動向」について
 梁敏(リャンミン)氏（(財)日本品質保証機構 安全電磁センター情報サービス課
 主査）
- iii 第3回基準認証委員会（H. 22. 6. 18 組合会議室）
 - ① 「ロシアの低電圧機器の安全規則」について
 加藤政美氏（㈱富士通ゼネラル 空調機事業管理部技術認証管理部 部長）
 - ② 「EUにおける市場監視」について
 仲野孚氏（アドバイザー、元三菱電機㈱ 環境・品質部推進グループ主幹）
 - ③ 「標準と技術法規における日本の産業界の展望ーパナソニックの事例」
 梶屋俊幸氏（パナソニック㈱ 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術法
 規グループ国際標準化担当参事）
- iv 第4回基準認証委員会（H. 22. 7. 30 組合会議室）
 - ① 「日中相互承認に係る交渉状況」について
 高桑淳氏（経済産業省 産業技術環境局認証課相互承認推進室 室長補佐）
 松井一記氏（経済産業省 産業技術環境局認証課相互承認推進室）
 - ② 「IECEE(IEC 電気機器安全規格適合試験制度)／CMC(認証管理委員会)テルアビブ
 会議概要報告」について
 梶屋俊幸氏（パナソニック㈱ 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術法
 規グループ国際標準化担当参事）
- v 第5回基準認証委員会（H. 22. 9. 22 組合会議室）
 - ① 「中国・台湾の製品安全基準認証制度委託調査中間報告」について
 フランクベッカー氏（テュフラインランドジャパン㈱ 製品部国際市場進出サー
 ビス課 ジェネラルマネージャー）
 加門大長氏（テュフラインランドジャパン㈱ 製品部国際市場進出サービス課課
 長代理）
 男澤英貴氏（テュフラインランドジャパン㈱ 営業部ビジネスデベロップメント
 アカウントマネージャー）

vi 第6回基準認証委員会 (H. 22. 10. 28 組合会議室)

- ① 「サウジアラビア・UAE・クウェートの製品安全基準認証制度委託調査中間報告」について
フランクベッカー氏 (テュフラインランドジャパン(株) 製品部国際市場進出サービス課 ジェネラルマネージャー)
男澤英貴氏 (テュフラインランドジャパン(株) 営業部ビジネスデベロップメントアカウントマネージャー)
- ② 「EUにおける建設機械の電気関連規制・規格」について
田中建三氏 (株)コマツ 開発本部業務部規制・標準グループ 主査)

vii 第7回基準認証委員会 (H. 22. 12. 17 大阪支部会議室)

- ① 「中国 CCC 制度の最近の動向」について
奥野克幸氏 (株)PS Farm 代表取締役)
- ② 「CCC 制度における実施規則等の最新情報」について
胡肖玫(コショウメイ)氏 (北京美之真国際商務信息咨询有限公司 総経理)
- ③ 「IEC/CAB(適合性評価評議会)シアトル会議の概要」について
梶屋俊幸氏 (パナソニック(株) 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術法規グループ国際標準化担当参事)

viii 第8回基準認証委員会 (H. 23. 2. 4 組合会議室)

- ① 「CISPR(国際無線障害特別委員会)I グループの審議動向(WG1)」について
羽田隆晴氏 ((財)日本品質保証機構 品質・技術推進室 主幹)
- ② 「R&TTE(無線機器及び通信端末機器)指令の改正動向等」について
仲野孚氏 (アドバイザー、元三菱電機(株) 環境・品質部推進グループ 主幹)
- ③ 「サウジアラビア標準化公団(SASO)との意見交換会結果概要」
梶屋俊幸氏 (パナソニック(株) 技術品質本部製品安全統括センター安全・技術法規グループ国際標準化担当参事)

(2) 「製品安全普及対策」(積立金)

<報告書等>

- i 『欧州の一般製品安全指令における RAPEX(迅速情報システム)ガイドライン 邦訳版』
- ii 『中国・台湾の製品安全基準認証調査レポート』
- iii 『サウジアラビア・UAE・クウェートの製品安全基準認証調査レポート』

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『欧州のCEマーキング関連情報(低電圧指令、EMC指令、機械指令等の整合規格最新リスト 邦訳版)』(3月HP)

3. 海外製造物責任(PL)対策(競輪補助金)

「海外製造物責任(PL)問題対策委員会」(委員長 児島洋氏 コニカミノルタビジネスエキ
スパート(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回海外PL問題対策委員会 (H. 22. 6. 18 組合大阪支部会議室)
 - ① 平成22年度事業について
 - ② 調査機関の選定について
 - ③ 講演「ブランド・リスクマネジメント～製品リスク対応でブランドを守る～」
金子美和子氏 (株)インターリスク総研 コンサルティング第二部 マネージャー・
上席コンサルタント)
- ii 第2回海外PL問題対策委員会 (H. 22. 9. 29 組合大阪支部会議室)
 - ① 委員長の選任について
 - ② 平成22年度調査事業について
 - ③ 講演「米国及び中国のPL最新動向について」
J. Ryan Hemingway 氏 (Clausen Miller 法律事務所 上海事務所代表 弁護士)
山本容子氏 (Clausen Miller 法律事務所 ニューヨーク事務所 弁護士)
 - ④ 海外PL関連動向
- iii 第3回海外PL問題対策委員会 (H. 22. 11. 17 組合大阪支部会議室)
 - ① 講演「『欠陥』対策だけがPL対策ではない～ワードマネジメントを中心に～」
千田直人氏 (プリンシプル・コンサルティング株式会社 代表取締役)
 - ② 海外PL関連動向
- iv 第4回海外PL問題対策委員会 (H. 22. 12. 15 組合大阪支部会議室)
 - ① 「海外事故報告・公表、リコール制度調査-インド、タイ、インドネシア、中国
(中間報告)」
遠藤和歌子氏 (東京海上日動リスクコンサルティング(株) 製品安全・環境事業部
製品安全マネジメント第一グループ 主任研究員)
 - ② 海外PL関連動向
- v 第5回海外PL問題対策委員会 (H. 23. 2. 2 組合大阪支部会議室)
 - ① 「海外事故報告・公表、リコール制度調査-インド、タイ、インドネシア、中国
(最終報告)」
遠藤和歌子氏 (東京海上日動リスクコンサルティング(株) 製品安全・環境事業部
製品安全マネジメント第一グループ 主任研究員)
 - ② 海外PL関連動向

<報告書等>

『アジア主要国の事故報告・公表、リコール制度-インド、タイ、インドネシア、中国-』

<セミナー等開催>

『海外PL関連セミナー』(7月 東京開催 59名参加、大阪開催 21名参加、名古屋開

催 11 名参加)

4. 環境・製品安全欧州現地対策(BXL 事務所事業)(競輪補助金)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP 等

EU の環境モニタリング情報を『environment Update』に掲載

IV. プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

1. PE 輸出支援対策

「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 植田真五氏 三菱重工業(株))(競輪補助金)

<委員会等開催状況>

- i 第 172 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 22. 4. 1 組合会議室)
 - ① 「インフラ関連産業の海外展開のための総合戦略について」
山崎琢矢氏 (経済産業省通商政策局国際経済課 課長補佐)
多胡雄太氏 (経済産業省製造産業局国際プラント推進室 課長補佐)
 - ② 22 年度事業案について
 - ③ 「海外プラント・エンジニアリング成約実績」統計について
 - ④ その他
- ii 第 173 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 22. 7. 5 組合会議室)
 - ① 「高効率石炭火力発電の海外展開について」
渡部義賢氏 (経済産業省資源エネルギー庁 長官官房企画官)
 - ② 「インフラ海外展開戦略のその後の動向について」
多胡雄太氏 (経済産業省製造産業局国際プラント推進室 課長補佐)
 - ③ その他
- iii 第 174 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 22. 9. 13 組合会議室)
 - ① 「ご挨拶および最近の政策動向について」
渡辺哲也氏 (経済産業省製造産業局 参事官)
 - ② 「プラント・エンジニアリング (PE) 輸出多角化支援調査企画書案～主要PE分野の国際競合環境と海外の官民一体輸出の実態～について」
 - ③ その他
- iv 第 175 回プラント輸出総合対策委員会 (H. 22. 11. 2 組合会議室)
 - ① 「地球温暖化問題と二国間クレジットの現状と今後の動向について」
村上敬亮氏 (経済産業省産業技術環境局地球環境対策室 室長)

② その他

v 第176回プラント輸出総合対策委員会 (H. 22. 12. 16 組合会議室)

① 「インフラシステム海外展開における国際協力銀行 (JBIC) の役割について」

弓倉和久氏 (㈱日本政策金融公庫 国際協力銀行 国際業務戦略部 次長)

東田陽平氏 (㈱日本政策金融公庫 国際協力銀行 国際業務戦略部業務課 調査役)

② 中間報告「プラント・エンジニアリング (PE) 輸出多角化支援調査～主要PE分野の国際競争環境と海外の官民一体輸出の実態～について」

菅沼祐一氏 (㈱野村総合研究所社会システムコンサルティング部 上級コンサルタント)

③ その他

vi 第177回プラント輸出総合対策委員会 (H. 23. 2. 15 機械振興会館 5S-1号室)

① 「JICAの民間連携について」

村田修氏 ((独) 国際協力機構 (JICA) 民間連携室 室長)

② 「国際プラント推進室よりの報告」

多胡雄太氏 (経済産業省国際プラント推進室 課長補佐)

③ 最終報告「プラント・エンジニアリング (PE) 輸出多角化支援調査～主要PE分野の国際競争環境と海外の官民一体輸出の実態～について」

菅沼祐一氏 (㈱野村総合研究所社会システムコンサルティング部 上級コンサルタント)

④ その他

<情報提供> 情報誌、Eメール、HP等

Pメール配信 (毎日)

<セミナー等>

『平成22年度インフラ・システム輸出促進調査等委託費説明会』(12月 25名参加)

<報告書等>

『プラント・エンジニアリング (PE) 輸出多角化支援調査～主要PE分野の国際競争環境と海外の官民一体型輸出の実態～』

2. 新興国等海外PE市場対策

(1) 新興国等海外PE市場対策(競輪補助金)(積立金)

「海外PE企業調査WG」(委員長 渡辺博氏 東洋エンジニアリング(株))

<検討会等開催状況>

i 第1回海外プラント・エンジニアリング (PE) 企業調査WG (H. 22. 8. 27 組合会議室)

① 委員のご紹介および委員長の選出について

② 講演「日韓プラント・エンジニアリングの比較」

横山恭一郎氏 (野村証券(株)金融経済研究所 企業調査一部 シニアアナリスト)

- ③ 海外プラント・エンジニアリング(PE)企業調査 WG 実施要領 (案) について
・平成 22 年度委託調査企画書案について
- ④ その他
- ii 第 2 回海外プラント・エンジニアリング(PE)企業調査 WG (H. 22. 11. 16 組合会議室)
 - ① 講演「外から見た日本の建設産業」
宮崎丈彦氏 (オーバーシーズ ベクテル インコーポレーテッド 副社長 日本支社長)
 - ② 米国現地調査について
小林大三氏 (株野村総合研究所 技術・産業コンサルティング部)
 - ③ その他
- iii 第 3 回海外プラント・エンジニアリング(PE)企業調査 WG (H. 23. 2. 22 組合会議室)
 - ① 「中東・アフリカ地域における国際協力銀行 (JBIC) の取組について」
鈴木史郎氏 (国際協力銀行 欧阿中東ファイナンス部 第 2 班課長)
 - ② 最終報告「海外 PE 企業のグローバル展開と多角化調査について」
小林大三氏 (株野村総合研究所 技術・産業コンサルティング部)
 - ③ その他

<報告書等>

『海外プラントエンジニアリング (PE) 企業のグローバル展開と多角化動向調査』

(2) 「アジア総合開発と日本の PE 輸出促進対策検討会」(競輪補助金)

<委員会等開催状況>

- i 第 1 回アジア総合開発と日本の PE 輸出促進対策検討会 (H. 22. 12. 3 組合会議室)
 - ① 講演「アジア総合開発とプロジェクトについて」
木村福成氏 (慶應義塾大学経済学部教授 経済学博士)
 - ② 平成 22 年度委託調査企画書案について
菅沼祐一氏 (株野村総合研究所社会システムコンサルティング部 上級コンサルタント)
 - ③ その他

<報告書等>

『アジアの総合開発と日本の PE 輸出促進対策』に係る調査報告書』

3. 海外再生可能・新エネルギー対策

「海外再生可能・新エネルギー対策 WG」(委員長 五味敬芳氏 (株日立製作所)

(競輪補助金)(積立金)

<委員会等開催状況>

- i 第1回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 22. 8. 4 組合会議室)
 - ① 講演「スマートグリッドへの期待と日本の開発方向について」
横山隆一氏（早稲田大学理工学術院 環境・電力システム研究室 教授）
 - ② 「海外再生可能・新エネルギー対策WG実施要領（案）について」
・「平成 22 年度調査企画書案について～新興国における新エネルギー普及政策と太陽光マーケットの開拓に向けた展望～」
金田武司氏（㈱ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長）
 - ③ その他
- ii 第2回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 22. 10. 1 組合会議室)
 - ① 講演「スマートグリッドと分散電源について」
Mike Parr 氏（PWR コンサルタンツ アナリスト）
 - ② その他
- iii 第3回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 23. 1. 26 組合会議室)
 - ① 「平成 22 年度調査報告について～新興国における新エネルギー普及政策と太陽光マーケットの開拓に向けた展望～」
金田武司氏（㈱ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長）
 - ② その他
- iv 第4回海外再生可能・新エネルギー対策WG (H. 23. 3. 8 組合会議室)
 - ① 講演「再生可能エネルギーの普及に向けて～日本と海外での展開～について」
内山洋司氏（筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授）
 - ② 最終報告「新興国における新エネルギー普及政策と太陽光マーケットの開拓に向けた展望について」
金田武司氏（㈱ユニバーサルエネルギー研究所 代表取締役社長）
 - ③ その他

<報告書等>

『新興国における新エネルギー普及政策と太陽光マーケット開拓に向けた展望』

<セミナー等>

『ICT4EE 報告会～欧州における IT を使ったエネルギー効率化へのルール作りへの取組』(6月 25名参加)

4. プラント成約統計作成（競輪補助金）

<意見交換会開催状況>

『海外プラント・エンジニアリング成約実績調査についての意見交換会』
(7月 20名参加)

<報告書等>

- i 『2009 年度（下期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

ii 『2010 年度（上期）海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

<報告会等>

『2010 年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

（12 月 25 名参加）

5. プラントコストインデックス作成(積立金)

「PCI/LF 委員会」(委員長 山本正通氏 東洋エンジニアリング(株))

<委員会等開催状況>

i 第 1 回 PCI/LF 委員会 (H. 22. 5. 7 伊豆高原クラブ)

- ① 本年度委員会の進め方について
- ② 国内景気動向について
- ③ 海外 LF 対象国情勢・動向
- ④ その他

ii 第 2 回 PCI/LF 委員会 (H. 22. 6. 29 組合会議室)

- ① 今年度報告書の章立てと原稿分担の確認について
- ② PCI (09 年、10 年) について
- ③ PPI (09 年、10 年) について
- ④ 10 年為替レート、その他の決定について
- ⑤ その他

iii 第 3 回 PCI/LF 委員会 (H. 22. 7. 28 組合会議室)

- ① 前回議事録の確認について
- ② PCI (09 年、10 年) について
- ③ PPI (09 年、10 年) について
- ④ LF について
- ⑤ 今年度原稿案について
- ⑥ その他

iv 第 4 回 PCI/LF 委員会 (H. 22. 8. 24 組合会議室)

- ① 前回議事録の確認について
- ② 本年度最終報告の採択について
- ③ その他

<報告書等>

『2010 年 PCI/LF (プラントコストインデックス/ロケーションファクター) 報告書
(CD-ROM 版)』

V. 機種対策

1. プラント、産業機械、重電機、通信電子機械対策(積立金)

(1) 海外環境プロジェクト対策

「海外環境プロジェクトWG」(委員長 伊藤 裕氏 (株)神鋼環境ソリューション)

<委員会等開催状況>

- i 第67回海外環境プロジェクトWG (H. 22. 11. 26 組合会議室)
 - ① 講演「新興国の水ビジネス市場の動向とビジネスチャンス」
宇都正哲氏 (株)野村総合研究所 社会システムコンサルティング 室長
 - ② その他
- ii 第68回海外環境プロジェクトWG (H. 23. 2. 2 組合会議室)
 - ① 講演「世界の水ビジネスの動向と日本の対応」
小山勝氏 (経済産業省製造産業局水ビジネス・国際インフラシステム推進室係長)
 - ② その他

(2) 共通講演会

<セミナー等開催状況>

- i 『韓国、欧州のプラント・エンジニアリング企業動向調査報告』(4月 48名参加)
- ii 『グリーンニューディール政策と海外太陽光マーケット開拓に向けた展望』(5月 52名参加)
- iii 『東アジアのFTA、日本のEPAの動向と日本企業』(9月 14名参加)

(3) 韓国プラント資機材調達商談会開催

<セミナー等開催状況>

韓国機械産業振興会 (KOAMI) との共催で、ソウルにおいて資機材調達商談会を開催した (9月 10社 21名参加)。

2. 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両対策(積立金)

(1) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

特定機種海外情報提供 (毎月)

<報告書等>

『世界フォークリフト・トラック製造業者ランキングリスト』

(2) 中国、ロシアの機械貿易データ提供

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 3部会に係る機種に関する中国の貿易統計（四半期）
- ii 11部会に係る機種に関する中国及びロシアの貿易統計（四半期）

3. ベアリング、農業機械・内燃機械・工具、自動車部品対策（積立金）

(1) ベアリング、農業機械・内燃機械、工具部会事業

i トルコのベアリング市場の実態（積立金）

ベアリング部会（部会長 松本 久氏（株）ジェイテクト）

<部会開催状況>

- ① 第1回ベアリング部会会議（H. 22. 6. 21 大阪支部会議室）
- ② 第2回ベアリング部会会議（H. 23. 3. 18 大阪支部会議室）

<報告書等>

『トルコのベアリング市場の実態』

ii ケニアの農業機械・内燃機市場の実態（積立金）

農業機械部会（部会長 飯田聡氏（株）クボタ）

内燃機部会（部会長 小林直樹氏（株）ヤンマー）

<部会開催状況>

- ① 第1回農業機械・内燃機部会会議（H. 22. 6. 14 大阪支部会議室）
- ② 第2回農業機械・内燃機部会会議（H. 23. 3. 11 大阪支部会議室）
- ③ 部会講演会（H. 23. 3. 11 大阪支部会議室）

<報告書等>

『ケニアの農業機械・内燃機市場の実態』

iii 中国の工具市場の実態（積立金）

工具部会（部会長 押見寛氏（株）ユアサ商事）

<部会開催状況>

工具部会部会打合せ会（H. 22. 8. 31 東京本部第2会議室）

<報告書等>

『中国の工具市場の実態』

(2) 「自動車関連海外市場懇談会」（座長 伊藤紀忠氏（株）大洋）（積立金）

<懇談会開催状況>

第1回自動車関連海外市場懇談会（H. 22. 9. 28 輸出繊維会館会議室）

講演：「自動車EV化がもたらす業界構造の変化と関連産業の勝ち残り策」

鷹羽 毅氏（株）富士経済 DENCHI プロジェクト グループマネージャー）

VI. 輸出管理、セキュリティ対策

1. 輸出管理対策

(1) 「輸出管理懇談会」(委員長(代) 宗行伸太郎氏)

<委員会等開催状況>

- i 第1回輸出管理懇談会 (H. 22. 12. 10 組合会議室)
外為法改正 包括許可取扱要領の一部改正等
- ii 第2回輸出管理懇談会 (H. 23. 3. 31 機械振興会館 会議室)
外為法改正 包括許可取扱要領の一部改正等

<提言等>

- i 『包括許可取扱要領等の一部改正に対するパブリック・コメント』(5月)
- ii 『税関における包括許可の確認方法一部改正に対するパブリック・コメント』(9月)
- iii 『輸出貿易管理令の運用について等の一部改正等』に対するパブリック・コメント
(9月)
- iv 『米国輸出管理法、ライセンスエクセプション STA に対するパブリック・コメント』
(2月)

<情報提供>情報誌、Eメール等

『輸出管理関連情報』(Eメール配信)

(2) 「輸出管理関西懇談会」(座長 山崎幸男氏 シャープ(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回輸出管理関西懇談会 (H. 22. 5. 13 組合大阪支部会議室)
- ii 第2回輸出管理関西懇談会 (H. 22. 6. 29 大阪国際会議場会議室)
- iii 第3回輸出管理関西懇談会 (H. 22. 9. 30 組合大阪支部会議室)
- iv 第4回輸出管理関西懇談会 (H. 22. 10. 26 組合大阪支部会議室)
- v 第5回輸出管理関西懇談会 (H. 22. 11. 10 大阪国際会議場会議室)
- vi 第6回輸出管理関西懇談会 (H. 22. 12. 8 組合大阪支部会議室)
- vii 第7回輸出管理関西懇談会 (H. 23. 2. 21 大阪国際会議場会議室)
- viii 第8回輸出管理関西懇談会 (H. 23. 3. 14 輸出繊維会館第五会議室)
- ix 第9回輸出管理関西懇談会 (H. 23. 3. 25 組合大阪支部会議室)

(3) 「税関・輸出管理担当者意見交換会(関西)」(座長 山崎幸男氏 シャープ(株))

<委員会等開催状況>

- i 第1回税関・輸出管理担当者意見交換会(関西) (H. 22. 9. 17 組合大阪支部会議室)
- ii 第2回税関・輸出管理担当者意見交換会(関西) (H. 23. 2. 3 組合大阪支部会議室)

(4)「輸出管理、CP 管理等支援」

<セミナー等開催状況>

輸出管理 CP 管理等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

- i 双日マシナリー(株) 東京 (7/6)、大阪 (7/9)、名古屋 (7/9)
- ii 村田機械(株) (8/24、9/1)
- iii JFE エンジニアリング (株) (11/2)
- iv (株)豊田自動織機 (12/17)
- v KDDI(株) (3/10) (平成 23 年 4 月 21 日加入)

(5)「安全保障貿易管理セミナー(経済省受託事業)」

<セミナー等開催状況>

全国 27 か所で 33 回開催した。

	開催日	開催場所		開催日	開催場所
1	8 月 25 日	東京(90)	18	11 月 15 日	秋田(17)
2	8 月 26 日	名古屋(75)	19	11 月 16 日	仙台(17)
3	8 月 27 日	大阪(92)	20	11 月 25 日	富山(30)
4	9 月 9 日	札幌(16)	21	11 月 26 日	金沢(30)
5	9 月 15 日	東京(2 回目)(77)	22	12 月 2 日	千葉(14)
6	9 月 16 日	大阪(2 回目)(59)	23	12 月 9 日	横浜(32)
7	9 月 27 日	川崎(30)	24	12 月 14 日	岡山(10)
8	9 月 28 日	周南(山口県)(26)	25	12 月 15 日	鳥取(5)
9	10 月 13 日	福岡(19)	26	12 月 16 日	西宮(40)
1	10 月 14 日	長崎(8)	27	1 月 13 日	静岡(26)
11	10 月 15 日	熊本(13)	28	1 月 20 日	東京(3 回目)(67)
12	10 月 21 日	名古屋(2 回目)(57)	29	1 月 21 日	大阪(3 回目)(39)
13	10 月 26 日	諏訪市(22)	30	1 月 28 日	名古屋(3 回目)(33)
14	11 月 4 日	高崎(6)	31	2 月 1 日	延岡(17)
15	11 月 5 日	新潟(19)	32	2 月 2 日	大分(12)
16	11 月 10 日	松山(7)	33	2 月 3 日	北九州(9)
17	11 月 11 日	広島(16)			()は参加人数

2. 輸出管理支援対策

輸出管理関係法令集等作成

<報告書等>

- i 『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集 (改訂第 16 版)』
- ii 『輸出令別表第 1 ・外為令別表用語索引集 (改訂第 16 版)』

- iii 『輸出管理関係法令の道しるべ（改訂第 11 版）』
- iv 『日本語版 EXPORT CONTROL NEWS』（月刊誌）

3. 輸出管理手続相談、政省令等説明会の開催

(1) 貿易相談業務

<セミナー等開催>

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る輸出管理手続及び国際協定等による規制貨物の輸出手続に係るコンサルティング業務の実施（平成 22 年度計 201 件）

- i 東京本部に於ける相談件数：156 件
- ii 社内輸出管理セミナー：1 件（㈱アイ・オー・データ機器）
- iii 輸出管理社内研修会：2 件（㈱西島製作所、ブラザー工業㈱）
- iv 出張相談：4 件（㈱ダイヘン、豊田通商㈱、高松機械工業㈱、㈱アマダマシンツール）
- v その他：38 件（貿易業務相談取次ぎ、関連団体会合対応等）

(2) 政省令等説明会開催

<セミナー等開催>

- i **安全保障輸出管理に関する説明会（適格説明会）**
- ii **適格説明会・輸出管理セミナー（企業における輸出管理）の開催**

	説明会	開催日	開催場所・参加人数
①	安全保障貿易管理説明会（適格説明会） 計 6,842 名参加	6 月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 2,700 名参加
		11 月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 2,300 名参加
		23 年 2 月	東京、大阪、名古屋、 合計 約 1,800 名参加
②	適格説明会・輸出管理セミナー	9 月	大阪、名古屋 合計 650 名参加

Ⅶ. 貿易保険対策

1. 貿易保険制度改善対策

- (1) 「貿易保険委員会」(委員長 宇野博昌氏:住友商事㈱)

<委員会等開催状況>

- i 第 269 回貿易保険委員会 (H. 22. 4. 21 組合会議室)
 - ① 委員長、副委員長の選任について
 - ② 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - ・貿易保険制度における最近の動向について
 - ③ NEXI 貿易保険制度について
 - 1) 4 月の制度改正について
 - 2) 4 月の国カテゴリー変更国の概要について
 - 3) 平成 21 年度貿易保険 G の活動報告及び平成 22 年度事業計画案について
- ii 第 270 回貿易保険委員会 (H. 22. 5. 19 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - ・貿易保険制度における最近の動向について
 - ② NEXI 貿易保険制度について
 - 1) イラクに係る引受方針の変更について
 - 2) ギリシャの財政不安の拡大とユーロ圏への影響について
 - 3) 貿易保険専門委員会の活動報告について
 - ③ その他
 - 講演「国際金融危機と韓国プラント・エンジニアリング企業の対応」
 - 奥雄太郎氏（野村総合研究所 金融戦略コンサルティング部主任コンサルタント）
- iii 第 271 回貿易保険委員会 (H. 22. 6. 16 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - ・貿易保険制度を巡る最近の動向について
 - ② NEXI 貿易保険制度について
 - 1) 6 月実施の国カテゴリー及び引受方針の変更について
 - 2) 制度・運用の改善点等について
 - (EF 格バイヤーの個別保証枠の取扱い、海外子会社経由取引等について)
- iv 第 272 回貿易保険委員会・専門委員会合同委員会 (H. 22. 7. 21 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) パリクラブの模様について
 - 2) インフラ輸出に対する貿易保険の支援について
 - ② NEXI 貿易保険制度について
 - 1) 新成長戦略における日本貿易保険の対応について
 - 2) 2010 年ベルンユニオン・ヘルシンキ会合について
 - 3) NEXI のカントリーリスク分析について (タイ、インドネシア)
 - 4) 貿易保険とキャッチオール規制について
- v 第 273 回貿易保険委員会 (H. 22. 9. 15 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて

- ・イランに対する国連安保理決議の履行に付随する措置（平成 22 年 9 月 3 日閣議了解）を踏まえた外為法による措置について
- ② NEXI 貿易保険制度について
 - 1) イランに係る外為法による措置を踏まえた貿易保険の取扱いについて
 - 2) 10 月 1 日付け制度改正について
- vi 第 274 回貿易保険委員会（H. 22. 10. 20 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - ・貿易保険を巡る最近の動きについて
 - ② NEXI 貿易保険制度について
 - 1) 台湾輸出入銀行（TEBC）との再保険協定の締結について
 - 2) NEXI 及び海外輸出保険機関の共同署名によるバーゼル銀行監督委員会への書簡提出について
 - 3) NEXI のカントリーリスク分析について（インド）
- vii 第 275 回貿易保険委員会（H. 22. 11. 17 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - ・パリクラブの動向について
 - ② NEXI 貿易保険制度について
 - 1) 日・独、日・仏バイ協定の模様について
 - 2) パリクラブリスケットン補割れ債権の NEXI 譲渡制度（2010 年下期）について
- viii 第 276 回貿易保険委員会・専門委員会合同委員会（H. 22. 12. 15 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - 1) 貿易保険制度を巡る動きについて
 - 2) OECD 輸出信用アレンジメントのローカルコストファイナンスに対する時限緩和措置について
 - ② NEXI の貿易保険制度について
 - 1) アイルランド等欧州財政不安国のカントリーリスクについて
 - 2) 2010 年度上期の保険事故の発生状況、特色について
 - 3) 2010 年ベルンユニオン・ケープタウンム総会について
 - ③ その他
 - 1) 貿易保険専門員会での検討状況について
 - 2) 第 3 回対外投資戦略会議における組合要望について
- ix 第 277 回貿易保険委員会（H. 23. 1. 19 組合会議室）
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - ・パリクラブの動きについて
 - ② NEXI の貿易保険制度について
 - 1) 日系子会社の第 3 国向け輸出に係る貿易保険の引受について
 - 2) イラク向け中長期貿易保険の再開について

- 3) 日・中バイ協定の模様について
- ③ その他
 - ・2010年度上期／海外プラント・エンジニアリング成約実績について
- x 第278回貿易保険委員会 (H. 23. 2. 16 組合会議室)
 - ① 貿易保険を巡る最近の動きについて
 - ・行政刷新会議における最近の状況について
 - ② NEXIの貿易保険制度について
 - 1) 2月実施の国カテゴリーの変更について
 - 2) 控除利息制度の見直しについて
 - ③ その他
 - ・貿易保険専門委員会プラント・エンジニアリング分科会の検討状況について
- xi 第279回貿易保険委員会 (H. 23. 3. 16 組合会議室)
 - 東日本大震災の影響等による委員会開催中止 (一部議案の書面議決実施)

(2) 「貿易保険専門委員会」(委員長 瓜阪卓司氏 双日株)

<委員会開催状況>

- i 第121回貿易保険専門委員会 (H. 22. 5. 17 当組合会議室)
 - ① 委員長、副委員長の選任について
 - ② 平成22年度貿易保険専門委員会の活動方針について
- ii 第122回貿易保険専門委員会 (H. 22. 7. 30 当組合会議室)
 - ① プラント・エンジニアリング分科会での検討内容について
 - ② 貿易保険の運用に関する確認について
- iii 第123回貿易保険専門委員会 (H. 23. 2. 28 当組合会議室)
 - ① 現行控除利息制度について
 - ② NEXI改定案及びNEXIへの回答について

(3) 貿易保険専門委員会プラント・エンジニアリング分科会(座長 大益康一氏 日揮株)

<分科会開催状況>

- i 第1回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 22. 6. 11 当組合会議室)
 - ① 分科会の設置について
 - ② 座長の選任について
 - ③ 今後の検討内容について
- ii 第2回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 22. 7. 30 当組合会議室)
 - ① 今後のインフラ、システム輸出と貿易保険について
 - ② 各社の貿易保険業務の実態について
- iii 第3回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 22. 9. 27 当組合会議室)

- ① 今後の検討対象項目の整理について
- ② エクスポージャー・ベースの保険設計イメージ案の作成について
- iv 第4回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 22. 12. 1 当組合会議室)
 - ① 講演「民間損保の貿易保険（契約不履行保険）について」
須知義弘 氏 (AIU 保険会社 ポリティカルリスク保険業務部 部長)
 - ② エクスポージャー・ベースの保険設計について
- v 第5回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 23. 1. 28 当組合会議室)
 - ① エクスポージャー・ベース型保険設計について
 - ② インフラ、システム輸出支援のための貿易保険について
 - ③ その他の今後の検討課題について
- vi 第6回プラント・エンジニアリング分科会 (H. 23. 3. 29 当組合会議室)
 - ① エクスポージャー・ベース型保険設計に関する NEXI との意見交換について

(4) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 猪木啓吉氏 豊田通商(株))

<委員会開催状況>

- i 第89回貿易保険関西委員会 (H. 22. 6. 3 組合大阪支部会議室)
 - ① 委員長の選任について
 - ② NEXI の貿易保険制度について
 - 1) 2010年4月の制度改正について
 - 2) 貿易保険制度セミナー(名古屋/大阪)開催について
 - ③ 貿易保険委員会の活動状況について
- ii 第90回貿易保険関西委員会 (H. 22. 9. 2 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXIの貿易保険制度について
 - 1) 国カテゴリーおよび引受方針の変更について
 - 2) お客様アンケートの結果と NEXI の対応について
 - ② 貿易保険委員会の活動状況について
- iii 第91回貿易保険関西委員会 (H. 22. 12. 3 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXI の貿易保険制度について
 - 1) 2010年度(9月末)保険事故発生状況と保険金支払い状況
 - 2) 2010年10月の制度改正について
 - ② 貿易保険委員会の活動状況について
- iv 第92回貿易保険関西委員会 (H. 23. 3. 4 組合大阪支部会議室)
 - ① NEXIの貿易保険制度について
 - 1) 国別引受方針変更の予定について
 - 2) 控除利息制度の見直しについて
 - ② 貿易保険委員会の活動状況について

(5) 「設備関係 3 輸出組合連絡会」

<連絡会開催状況>

- i 第324回連絡会 (H. 22. 4. 7 組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ii 第325回連絡会 (H. 22. 5. 12 当組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iii 第326回連絡会 (H. 22. 6. 2 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- iv 第327回連絡会 (H. 22. 7. 7 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- v 第328回連絡会 (H. 22. 9. 1 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vi 第329回連絡会 (H. 22. 10. 13 鉄道車両組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- vii 第330回連絡会 (H. 22. 11. 9 船舶組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- viii 第331回連絡会 (H. 22. 12. 8 船舶組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- ix 第332回連絡会 (H. 23. 1. 13 船舶組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- x 第333回連絡会 (H. 23. 2. 2 船舶組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について
- xi 第334回連絡会 (H. 23. 3. 3 当組合会議室)
 - ・組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

(6) その他

「NEXI 管理業務グループ等との業務連絡会」

<連絡会開催状況 >

- i 第1回業務連絡会 (H. 22. 9. 30 当組合会議室)
 - NEXIの貿易保険制度・運用等に係る解釈、取扱い等に関する意見交換等について
- ii 第2回業務連絡会 (H. 22. 12. 7 組合会議室)
 - NEXIの貿易保険制度・運用等に係る解釈、取扱い等に関する意見交換等について

「企業総合保険代行懇談会」

<懇談会開催状況 >

- i 企業総合保険代行懇談会 (H. 22. 5. 25 当組合会議室)
 - NEXI企業総合保険の制度・運用等に係る意見交換等について

2. 包括保険申込業務運営

- i 貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成22年度包括保険申込件数:約8,000件)
- ii 企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。

3. 貿易保険普及対策

包括保険制度概要説明会等の開催

<説明会等開催>

- i 『包括保険制度概要説明会』
(12月 260名参加 東京)、(11月 30名参加 大阪)、(11月 15名参加 名古屋)
- ii 『貿易保険信用事故対応等説明会』(東京延期)、(大阪:3月 40名参加)
- iii 『個別説明会』(6社)
- iv 『貿易取引リスク対策セミナー』
 - ① 第1回セミナー(10月 120名参加 東京、2月 40名参加 大阪)
 - ② 第2回セミナー(3月 140名参加 東京)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 日本貿易保険(NEXI)の貿易保険関係情報(制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等)を送付した。
- ii 包括保険制度説明会の開催、WEB申請等包括保険手続きに関する情報についてHPにおいて適切に対応するとともに、HPの改善を実施した。

<提言等>

- i 「貿易再保険特別会計見直しに関する要望(10月)」

VIII. 貿易・投資基礎対策

1. 国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行(競輪補助金)(積立金)

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- 『当組合会報「JMC Journal」発行』(毎月)

2. 情報化推進対策

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『当組合ホームページ運営』

3. 内外貿易統計の提供(競輪補助金)(積立金)

(1) わが国機械貿易統計のデータベース運営

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

- i 『最近の機械貿易動向』(毎月)
- ii 『個別機種輸出動向』(毎月・希望組合員向け)

(2) 世界機械貿易統計データベース運営

<情報提供>情報誌、Eメール、HP等

『世界経済動向』(毎月)

4. 基礎講座、研修会、経済動向報告会、

<セミナー等開催>

- i 『機械輸出実務基礎講座』(H22. 6. 4 東京、H22. 6. 10 大阪、H22. 6. 11 名古屋)
 - ① 『輸出取引の仕組みと輸出代金回収』
矢川富美子氏(三菱東京UFJ銀行国際業務部調査役)
 - ② 『貨物保険の実務～海上及び航空輸送貨物に係わる保険申込及び事故発生時の留意点～』
近内保利氏(東京海上日動火災保険(株)海上業務部部長)
 - ③ 『貨物の輸出通関手続』
平賀通夫氏(日本通運(株)東京国際輸送支店調査役)
 - ④ 『安全保障輸出管理の概要』
宮原輝雄氏(日本機械輸出組合 部会・貿易グループ兼貿易業務相談・研修室
アドバイザー)
- ii 「経済貿易懇談会」(H. 23. 2. 1 クラブ関西)
 - ① 最近の金融経済情勢
 - ② 今後の為替相場展望
 - ③ 最近の機械貿易の動向と組合事業について
- iii 『第1回「研修会」』(H. 22. 7. 12、H. 22. 7. 20)
神戸港施設見学
- iv 『第2回「研修会」』(H. 23. 2. 25)
川崎重工業(株) 鉄道車両製造工程見学

Ⅸ 運営組織の状況

1. 会議開催状況

(1) 総会

- i 『第130回総会』(H. 22. 5. 26 ザプリンスパークタワー東京「ボールルーム」)
 - ① 平成21年度事業報告書の承認について
 - ② 平成22年度決算書及び剰余金処分案の承認について
 - ③ 平成23年度事業計画の設定について
 - ④ 平成23年度収入支出予算の設定について
 - ⑤ 平成22年度前期実績賦課金額の減額調整について
 - ⑥ 役員(理事)補充選挙
- ii 『第132回総会』(H. 22. 11. 19 ホテル日航大阪「孔雀の間」)
 - ① 平成22年度上期の機械貿易・投資概況について
 - ② 平成22年度上期の事業報告について
 - ③ 平成22年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について
 - ④ 貿易投資環境改善事業積立金の創設について
 - ⑤ 役員(理事・監事)補充選挙
講演会「関西経済の活性化に向けて」
永塚誠一氏(経済産業省近畿経済産業局長)

(2) 理事会

- i 『第685回理事会』(H. 22. 5. 12 クラブ関西)
 - ① 平成21年度事業報告書(案)について
 - ② 平成21年度決算関係書類(案)について
 - ③ 平成22年度実績割賦課金額の減額調整(案)について
 - ④ 定款の一部変更(案)について
 - ⑤ 役員(理事)補充選挙に伴う候補者推薦(案)について
講演会「中国を中心としたアジア経済の動向及びBOP市場開拓戦略」
許衛東氏(大阪大学大学院 経済学研究科准教授)
- ii 『第686回理事会』(H. 22. 5. 25 組合会議室)
 - ① 組合新規加入について
 - 1) 三菱重工コンプレッサ株式会社
 - 2) 三菱長崎機工株式会社
- iii 『第687回理事会』(H. 22. 6. 14 組合会議室)
 - ① 副理事長の選任について
 - 小宮修氏 三菱商事(株) 常務執行役員
 - 谷垣勝秀氏 (株)日立製作所 執行役常務

- | | | | |
|--|------|----------|---------------------|
| | 山添茂氏 | 丸紅(株) | 常務執行役員 |
| | 松島泰氏 | 伊藤忠商事(株) | 常務執行役員機械カンパニープレジデント |
- ② 名誉会員の委嘱について
- | | | | |
|--|--------|----------|----------------|
| | 勝村元氏 | 三菱商事(株) | 常務執行役員 |
| | 久田眞佐男氏 | (株)日立製作所 | 元 執行役常務 |
| | 野村徹氏 | 伊藤忠商事(株) | 常務執行役員 アジア総支配人 |
- iv 『第 688 回理事会』(H. 22. 6. 28 組合会議室)
- ① 組合新規加入について
三菱重工印刷紙工機械販売株式会社
- v 『第 689 回理事会』(H. 22. 8. 3 組合会議室)
- ① 組合新規加入について
新潟トランスス株式会社
- vi 『第 690 回理事会』(H. 22. 9. 21 組合会議室)
- ① 組合新規加入について
荏原環境プラント株式会社
- vii 『第 691 回理事会』(H. 22. 10. 12 組合会議室)
- ① 組合新規加入について
アローヘッド・インターナショナル株式会社
- viii 『第 692 回理事会』(H. 22. 11. 5 組合会議室)
- ① 平成 22 年度上期の機械貿易・投資概況について
- ② 平成 22 年度上期の事業報告について
- ③ 第 131 回総会の開催について
- ④ 平成 22 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言(案)について
- ⑤ 貿易投資環境改善事業積立金の創設について
- ⑥ 役員(理事)補充選挙
- ix 『第 693 回理事会』(H. 22. 3. 16 組合会議室)
- ① 組合新規加入について
住友重機械ファインテック株式会社
- x 『第 694 回理事会』(H. 23. 3. 31 組合会議室)
- ① 平成 22 年の機械貿易動向について
- ② 第 132 回総会の開催(案)について
- ③ 平成 23 年度事業計画(案)について
- ④ 平成 23 年度収入支出予算(案)について

(3) 監事会 (H. 22. 4. 27 於 組合会議室)

平成 22 決算書及び事業報告書の承認について

(4) 運営委員会

- i 『第 613 回運営委員会』(H. 22. 4. 17 組合会議室)
 - ① 平成 21 年度事業報告書(案)について
 - ② 平成 21 年度決算関係書類(案)について
 - ③ 平成 22 年度実績割賦課金額の減額調整(案)について
 - ④ 定款の一部変更(案)について
 - ⑤ 最近の世界経済及び機械貿易動向(2 月)について
 - ⑥ アジア・太平洋 FTA 研究会提言: アジア太平洋における FTA の在り方について
 - ⑦ 貿易保険分野における我が国民間保険会社等の活動実態調査結果について
- ii 『第 614 回運営委員会』(H. 22. 5. 12 組合会議室)
 - ① 最近の世界経済及び機械貿易動向(3 月・平成 21 年度)について
 - ② 中国「2010 年国家自主創新製品認定業務の実行に関する通知」(意見募集稿)への意見提出について
 - ③ WEEE 指令・RoHS 指令改正案の動向について
 - ④ 船社へ要望書提出(コンテナ船スペース不足への対応)について
 - ⑤ 輸出通関申告制度の改革(保税搬入原則の撤廃)について
ー内閣行政刷新会議 規制改革分科会
 - ⑥ 海外再生可能・新エネルギー対策 WG の報告について
 - ⑦ 最近の包括保険等貿易保険制度・運用の改善状況について
- iii 『第 615 回運営委員会』(H. 22. 6. 8 組合会議室)
 - ① 最近の世界経済及び機械貿易動向(4 月)について
 - ② 欧州の製品安全における市場監視等関連動向について
 - ③ 「ABAC 台湾会合出席」ーリチウム電池等輸送安全基準の国際標準化について
 - ④ 輸出者等遵守規準に係るセミナー事業の受託
ー経済産業省 H22 年度安全保障自主管理促進事業
 - ⑤ 貿易保険専門委員会プラント・エンジニアリング分科会の設置について
- iv 『第 616 回運営委員会』(H. 22. 7. 23 組合会議室)
 - ① 最近の世界経済及び機械貿易動向(5 月)について
 - ② 中国自国製品政府調達管理規則案に対する意見提出について
 - ③ インド E-Waste Rules (WEEE & RoHS 規則) 案への意見提出について
 - ④ 第 1 回日中物流政策対話会議出席について
 - ⑤ 2009 年度海外プラント・エンジニアリング成約実績について(暫定版)
- v 『第 617 回運営委員会』(H. 22. 9. 16 組合会議室)
 - ① 最近の世界経済及び機械貿易動向(7 月)について
 - ② 平成 23 年度税制改正要望の提出について
 - ③ インドとの EPA の大筋合意内容について
 - ④ 米国特許商標庁の特許審査着手時期 3トラック構想に関する意見公募へのコメン

ト提出について

- ⑤ EU の貿易政策に関する意見公募へのコメント提出について
 - ⑥ 「太平洋航路に係る船社 (TSA) との意見交換会」の内容について
- vi 『第 618 回運営委員会』(H. 22. 10. 21 組合会議室)
- ① 平成 22 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について
 - ② 「貿易投資環境改善事業積立金」の創設について
 - ③ 平成 22 年度上期の事業報告について
 - ④ 最近の世界経済及び機械貿易動向 (8 月) について
 - ⑤ 中国「特許行政法律執行規則改正案」に対する意見の提出について
 - ⑥ 模造品・海賊版拡散防止条約 (ACTA) の大筋合意について
 - ⑦ 欧州の迅速情報システム (RAPEX) ガイドラインの概要について
 - ⑧ 国際電子商取引円滑化委員会欧州調査報告について
 - ⑨ 内閣府「国民の声」への意見提出について
- vii 『第 619 回運営委員会』(H. 22. 11. 11 組合会議室)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (9 月) について
 - ② 我が国 FTA 政策に関する提言(貿易・投資円滑化ビジネス協議会)の提出について
 - ③ 日・EU 貿易・経済関係に関するパブリック・コメントの提出について
 - ④ 貿易再保険特別会計事業仕分け結果について
- viii 『第 620 回運営委員会』(H. 22. 12. 18 組合会議室)
- ① 最近の世界経済及び機械貿易動向 (10 月) について
 - ② 2009 年日米欧アジア機械産業の国際競争力実態調査結果について
 - ③ 第 3 回対外投資戦略会議における組合の要望について
 - ④ 2010 年貿易・投資上の問題点・要望結果分析について
 - ⑤ 欧州環境規制の動向について (RoHS 指令改正を中心に)
 - ⑥ 「中小企業支援 安全保障貿易管理セミナー」の中間報告について
 - ⑦ 米国の輸出管理制度改革について
 - ⑧ 平成 22 年度上半期海外プラント・エンジニアリング成約実績について
(経過報告)
- ix 『第 621 回運営委員会』(H. 23. 2. 17 組合会議室)
- ① 平成 23 年度事業計画作成の諸前提・事業案件について
 - ② 最近の世界経済及び機械貿易動向 (12 月) について
 - ③ 「日米経済調和対話」の議題案に関する組合意見の提出について
 - ④ 「米国輸出管理法ライセンスエクセプション STA」についてのパブリックコメント
提出について
- x 『第 622 回運営委員会』(H. 23. 3. 17 組合会議室))
- ① 平成 23 年度事業計画 (案) について
 - ② 平成 23 年度収入支出予算 (案) について

- ③ 最近の世界経済及び機械貿易動向（1月）について
- ④ 米国 AD 規則の改正案に関する組合意見の提出について
- ⑤ 紛争鉱物に関する米 SEC 規則案に対する組合意見の提出について
- ⑥ 東北地方太平洋沖地震関連情報報告